

【様式第 5 号】

誓 約 書

令和 年 月 日

(宛先) 松山市長

申請者 郵便番号：
事務所の所在地：
団体の名称：
代表者氏名：

松山市北条ふるさと館、河野別府公園市民グラウンド、河野別府公園サブグラウンド、河野別府公園テニスコート、河野別府公園、北条公園体育施設（法橋運動広場）、北条公園（法橋運動広場）、松山市安岡避難地の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に記載した事項には該当しません。

記

- ① 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 92 条の 2、第 142 条、第 180 条の 5 第 6 項の規定に抵触することとなる者。
- ② 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者。
- ③ 松山市及び松山市公営企業局の入札参加資格停止又は入札参加資格制限の措置を受けている者。
- ④ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）等、経営状態が著しく不健全であるものと認められる者。
- ⑤ 松山市税又は申請時の所在地税（法人市民税・法人事業所税等）、法人税、消費税並びに地方消費税を滞納している者。
- ⑥ 地方自治法第 244 条の 2 第 11 項の規定により、本市又は他の地方公共団体から指定を取り消され、当該処分の日から起算して 2 年を経過していない者。
- ⑦ 松山市暴力団排除条例（平成 22 年条例第 32 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等である者（以下「暴力団員等」という。）又はその役員のうちに暴力団員等のある者。
- ⑧ その従業員のうちに暴力団員等のある者。
- ⑨ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員等又は松山市暴力団排除条例第 9 条第 1 項に規定する暴力団関係事業者と取引関係のある者。
- ⑩ 宗教活動及び政治活動を主たる目的としている者。